



2019年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月13日

上場会社名 株式会社KeyHolder 上場取引所 東
 コード番号 4712 URL <http://www.keyholder.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑地 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大出 悠史 TEL 03 (5843) 8888
 定時株主総会開催予定日 2020年3月25日 配当支払開始予定日 2020年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	10,391	—	85	—	△94	—	△1,054	—	△819	—	△1,052	—
2019年3月期	10,611	26.2	△400	—	△177	—	△168	—	△158	—	△176	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2019年12月期	△5.32	—	—	—	△7.6		△0.4		0.8	
2019年3月期	△1.14	—	—	—	△1.5		△1.0		△3.8	

(参考) 持分法による投資損益 2019年12月期 一百万円 2019年3月期 △18百万円

(注) 2019年12月期は、決算期変更により2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月間となっております。従いまして、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円 銭	
2019年12月期	25,432		10,954		11,171		43.9		72.43	
2019年3月期	19,449		10,503		10,489		53.9		75.34	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2019年12月期	113		△1,826		412		4,772	
2019年3月期	△1,703		△4,095		2,219		6,073	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2019年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	139	—	1.3
2019年12月期	—	0.00	—	1.00	1.00	139	—	1.2
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		312.5	

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,000	—	250	—	50	—		0.32

(注) 2019年12月期は、決算期変更により2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月間となっております。従いまして、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年12月期	154,257,832株	2019年3月期	139,259,092株
2019年12月期	25,952株	2019年3月期	25,876株
2019年12月期	154,177,604株	2019年3月期	139,233,251株

(参考) 個別業績の概要

2019年12月期の個別業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	287	—	△473	—	△467	—	△237	—
2019年3月期	357	△95.2	△496	—	△447	—	△353	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	△1.54	—
2019年3月期	△2.54	—

(注) 2019年12月期は、決算期変更により2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月間となっております。従いまして、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年12月期	11,528		10,914		94.1		70.37	
2019年3月期	10,378		9,664		92.7		69.10	

(参考) 自己資本 2019年12月期 10,853百万円 2019年3月期 9,621百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に対する懸念などから、先行きは依然として不透明であります。

当社グループにおける、各事業を取り巻く環境も日々変化しており、一般消費動向の影響を受け易い事業も一部あることから、引き続き注視が必要な状況となっております。

このような中、当期につきましては9か月の間で様々なM&Aによる事業部門の拡大及び、将来の収益体質向上を見据えた子会社の統廃合など、積極的な組織再編を行いました。

4月には、広告代理店事業を展開する株式会社allfuz（以下「AF」という。）を株式交換により、映像制作事業を展開するフーリンラーズ株式会社（以下「フーリンラーズ」という。）の全株式を取得することにより、両社を連結子会社といたしました。

また、5月21日付け「当社連結子会社間の吸収合併に関するお知らせ」のとおり、フーリンラーズ（存続会社）と株式会社Key Production（消滅会社）の吸収合併に、イメージフィールド株式会社の映画・ドラマ制作部門が事業承継によって加わり、8月に三社が統合する形で「株式会社UNITED PRODUCTIONS」（以下「UP」という。）が誕生しました。これにより、独立系の制作会社としては業界トップクラスの映像制作会社となり、また、2019年10月1日付けでTV業界を中心とした放送メディア向けの人材派遣業を行うワイゼンラーズ株式会社（以下「WL」という。）の全株式を取得し連結子会社としたことにより、事業規模の拡大、体制の強化を図りました。

さらに、2019年12月25日に「株式会社角川春樹事務所との合併会社設立に関するお知らせ」のとおり、株式会社角川春樹事務所（以下「角川春樹事務所」という。）が有する媒体を通じた高い情報発信力が、将来的に総合エンターテインメント事業をはじめ、当社グループにおける様々な事業とのシナジーが期待できるとして2020年1月8日付けで、合併会社「株式会社ホールワールドメディア」（当社出資比率49%、角川春樹事務所出資比率51%、以下「WWM」という。）を設立いたしました。

不動産事業につきましては、昨今の業界動向などを鑑み、各支店の統廃合による営業力の集約をはかることで、取扱い物件の販売強化に努めたほか、アセット面でも積極的な運用拡大を図りました。

商業施設建築事業につきましても、得意とするアミューズメント施設のほか、引き続き海外飲食大手企業などからの新規案件の受注による売上強化に努めました。

各事業の詳細につきましては、後述のセグメント別概況にて記載しております。

以上の結果、当連結会計期間における業績は、売上収益10,391百万円（前期の売上収益は10,611百万円）、営業利益85百万円（前期の営業損失は400百万円）、税引前損失94百万円（前期の税引前損失は177百万円）、親会社の所有者に帰属する当期損失819百万円（前期の親会社の所有者に帰属する当期損失は158百万円）となりました。

なお、当期につきましては、2019年6月25日開催の第52回定時株主総会において、事業年度の末日の変更に関する「定款一部変更の件」をご承認いただいております。事業年度の末日の変更期となることから、2019年4月1日から2019年12月31日（9ヶ月）の変則決算となっております。よって、上記業績の前期比較につきましては、前期比表記ではなく実績表記としております。

また、第1四半期連結会計期間より、既存の事業セグメントである「不動産事業」、「商業施設建築事業」、「総合エンターテインメント事業」のほか、前期まで総合エンターテインメント事業の一部門としていた「テレビ番組制作部門」を「映像制作事業」とし、また、新たな事業として「広告代理店事業」をセグメント別けて記載しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<セグメント別概況>

〔総合エンターテインメント事業〕

(ライブ・エンターテインメント部門)

同部門におきましては、当社の連結子会社である株式会社ゼスト（以下「ゼスト」という。）が、SKE48などのアーティストの運営・管理を行っております。SKE48は、日々の劇場公演のほか、7月24日には25作目の新曲「FRUSTRATION」をリリースし、発売初週オリコンチャートにおいて、同グループとして21作連続初登場1位を獲得しました。また、8月にはSKE48の公式ゲームアプリ「SKE48の大富豪はおわらない！」（制作・配信：株式会社レッドクイーン）の配信が開始されており、リアルイベントとの連動企画などを実現するコンテンツとして人気を博しております。さらに、アイドルグループとしての成長と新たな展開を視野に、次世代を担う10期生のオーディションを実施し、11名の新たな研究生を発表いたしました。

このほかにも、SKE48の地元である名古屋の栄において、将来のアイドルやタレント・声優などを発掘・育成する養成スクールを開校するなど、精力的な活動を展開いたしました。

SKE48以外でも、ガールズロックバンド「BRIDEAR（ブライディア）」の所属、そして2019年10月1日付けで、芸能プロダクション事業を展開する株式会社A.M. Entertainment（以下「AME」という。）を連結子会社としたことにより、同社所属の女優やモデルなどのマネジメントを開始したほか、サッカー日本代表の遠藤航選手とのメディアマネジメント契約をはじめ、ハンドボール日本代表選手などのプロスポーツ選手との所属契約により、様々な分野の人材を迎え入れるなど、徐々にコンテンツホルダーとしての側面も強化しております。

(カラーコンタクトレンズ部門)

同部門におきましては、株式会社FA Project（以下「FAP」という。）が、イメージキャラクターに元乃木坂46の西野七瀬さんを起用し、「mememaru（メメモール）」のブランド名で6月29日から一般販売を開始したカラーコンタクトレンズの企画・開発・販売を展開しており、ドン・キホーテや薬局など全国600を超える販売店で取り扱っております。

(デジタル・コンテンツ部門)

同部門におきましては、AFにおいて、750万ダウンロードを超える乃木坂46のメンバーとの恋愛疑似体験ができる恋愛シミュレーションアプリ「乃木恋」、そして韓国のPOPアイドルグループ「TWICE」の公式ゲームアプリである「TWICE -GO! GO! Fightin' -」など、スマートフォン向けのゲームアプリの企画・管理・運営やプロモーションに関する支援を行っております。

以上の結果、総合エンターテインメント事業の業績は、売上収益1,612百万円（前期の売上収益は215百万円）、セグメント損失56百万円（前期のセグメント損失は33百万円）となりました。

なお、過去の開示において当事業セグメントとして記載していた「テレビ番組制作部門」は、第1四半期連結会計期間より、「映像制作事業」としてセグメント別けして記載しております。

〔映像制作事業〕

同事業におきましては、当社の連結子会社であるUPが、人気バラエティ番組では「マツコの知らない世界（TBS）」、「林修の今でしょ！講座（テレビ朝日）」、「有吉のお金発見 突撃！カネオくん（NHK）」、「しくじり先生 俺みたいになるな！！（テレビ朝日）」、「でんじろうのTHE実験！（フジテレビ）」などのほか、映画「こはく」に加え、7月からは音楽アーティスト・パフォーマンスグループのメンバーが複数出演する「HiGH&LOW」シリーズの新作ドラマ『HiGH&LOW THE WORST EPISODE.0（日本テレビ）』などの各種映像制作を行っております。なお、SKE48のメンバーである「古畑奈和」が出演する「古畑前田のえにし酒（BS日テレ）」などの新番組の制作に係る案件を獲得しており、各社のシナジー効果を含めて順調に推移いたしました。

以上の結果、映像制作事業の業績は、売上収益2,453百万円（前期の売上収益は1,303百万円）、セグメント損失32百万円（前期のセグメント利益は17百万円）となりました。

〔広告代理店事業〕

同事業におきましては、主にAFにおきまして、株式会社セブン-イレブン・ジャパンが毎年展開するセブンイレブンフェアの企画・提案を行っており、著名アーティストや「乃木坂46」などとのコラボ企画を提案し、年間を通して様々な取り組みを実施しております。このほかにも、SKE48のメンバーを起用したセブンネットショッピングとのコラボ企画として「セブンネット文庫フェア SKE48文庫」を展開するなど、グループシナジーの効果も上がるなど、順調に推移いたしました。

以上の結果、広告代理店事業の業績は、売上収益558百万円（前期の売上収益は1百万円）、セグメント利益50百万円（前期のセグメント利益は0百万円）となりました。

〔不動産事業〕

(不動産分譲部門)

同部門におきましては、キーノート株式会社（以下「キーノート」という。）において取り扱う一戸建て分譲住宅の営業エリアの見直しや、事業リソースの集約を図ることで、一部滞留在庫などを含む取扱い物件の販売強化に取り組みまし

た。結果、売上面で軟調に推移したものの、販売用不動産の売却益を計上したことなどにより、利益面では好調に推移いたしました。

(不動産賃貸部門)

保有不動産の安定した賃料収入及び仲介手数料などを計上したほか、新たに収益不動産を取得した一方で、保有する固定資産(不動産)を、地域特性や市場動向、タイミングなどを含めて効率的な活用を検討した結果、当初想定を上回る形で運用を行えたことにより、利益面で貢献しました。

以上の結果、不動産事業の業績は、売上収益4,769百万円(前期の売上収益は6,475百万円)、セグメント利益725百万円(前期のセグメント利益は125百万円)となりました。

[商業施設建築事業]

海外飲食大手企業などからの設計・デザイン案件の受注や継続している施工案件の売上が計上できているものの、得意としているパチンコ業界のシュリンク傾向の影響を受けており、前期のような大型施工案件の受注が減少したことなどにより、軟調に推移いたしました。

以上の結果、商業施設建築事業の業績は、売上収益799百万円(前期の売上収益は2,615百万円)、セグメント損失47百万円(前期のセグメント利益は46百万円)となりました。

[その他事業]

同事業におきましては、AFの子会社において運送事業を、AFにおいて青果事業及び飲食事業などを行っております。運送事業はネットスーパーに関わる配送業務のほか、ライブやイベントなどで使用する機材運搬を、青果事業は青果類の卸売りをしております。飲食事業においては、都内で「Lis Bee」の屋号で営業していた店舗を「Meat Bar Lis Bee」としてリニューアルオープンさせるなど、ダイニングバー4店舗を運営しております。

以上の結果、その他事業の業績は、売上収益197百万円、セグメント損失73百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べて5,982百万円増の25,432百万円となりました。これは主としてIFRS第16号適用に伴う使用権資産及びのれんが増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて5,531百万円増の14,477百万円となりました。これは主としてIFRS第16号適用に伴うリース負債及び借入金が増加したことによるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べて451百万円増の10,954百万円となりました。これは主として当期損失を計上した一方で、株式交換に伴い資本剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,301百万円減少し4,772百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、113百万円の資金の増加（前期は1,703百万円の資金の減少）となりました。これは主として営業債権及びその他の債権の回収によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,826百万円の資金の減少（前期は4,095百万円の資金の減少）となりました。これは主として有形固定資産取得に係る一部金の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、412百万円の資金の増加（前期比△81.4%）となりました。これは主として借入金の増加によるものであります。

(4) 今後の見通し

当期は、M&Aによる事業部門の拡大や子会社の統廃合などによる組織再編、事業内容の見直しによる将来の収益体質の向上に向けて、一定の種まきができたと考えております。次期以降につきましては、新たに開始した各事業における事業基盤の強化に加え、しっかりと刈り取りが行えるよう、引き続き積極的な事業展開を推し進めると共に、機動的な経営資源の最適配分により、当社グループの収益拡大及び企業価値の向上に努めてまいります。

〔総合エンターテインメント事業〕

ライブ・エンターテインメント部門につきましては、ゼスト及びAME所属のアーティスト・モデル・女優・タレント・スポーツ選手などの様々な活動を通して、多くのファンの皆様にご支援いただけるプロダクション運営を行ってまいります。また、SKE48の10期生オーディションやアイドル・タレント・声優などを育成する養成スクールの運営及びスカウティング活動などにより、新たな新人の発掘・育成を行ない、事業規模の拡大及び早期収益化に向けて、さらに取り組みを強化してまいります。

カラーコンタクトレンズ部門につきましては、FAPの企画・開発により販売を開始しておりますが、協力企業との連携を図りつつプロモーション活動も展開するなど、引き続き販売強化に努めてまいります。

デジタル・コンテンツ部門につきましては、引き続き「乃木恋」や「TWICE -GO! GO! Fightin' -」の企画・管理・運営やプロモーションに関わる支援を行ってまいります。当社グループが今後創出する自社IPコンテンツを活かしたスマホアプリの開発や支援にも積極的に取り組むことで、さらなる事業規模の拡大に努めてまいります。

〔映像制作事業〕

前述したとおり、当社グループの映像制作事業は、大規模な組織再編により、約半年という短い期間で約300名強の作り手を抱える、現時点において独立系の映像制作会社として業界トップクラスの規模となりました。次期につきましても、UP及びWL合わせて約100名の新たな人材が加わることで、400名を超えるまさに日本最大級の映像制作に特化した事業体となることを想定しております。

今後は、現在の主流であるテレビ局から依頼される番組制作は継続しながらも、より主体的にゼロから企画の立案ができ、しっかりとコンテンツを制作して納品まで一気通貫で行える体制の構築を目指します。また、コンテンツの供給先がテレビ局に限られていた時代から、アマゾンやnetflix、ディズニープラス、Abemaなど様々なプラットフォームに広がった状況において「コンテンツサプライヤー」となって供給する側に立つ事業体となれるよう体制の強化を図ります。また、各クール編成期のドラマ制作枠や大型特番などの獲得に向けて、引き続き各放送局や各種放送プラットフォームなどとのリレーションを高め、さらなる事業規模の拡大に努めてまいります。

〔広告代理店事業〕

広告代理店事業につきましては、大手コンビニエンスストアチェーンや有名アーティストなどとのタイアップを行っており、イベントの企画・提案・開発のほか、企画に基づく商品企画のマネタイズもできるなど、クライアントの要望を一手に引き受けられるノウハウを有しております。今後も、同社の強みを生かした積極的な営業戦略によって、事業規模の拡大に努めてまいります。

〔不動産事業〕

不動産分譲部門におきましては、人的リソースの集約による営業力の強化や効率化を図ると共に、良質案件の取り組みによる利益率の改善・向上に努め事業規模の拡大に努めてまいります。

不動産賃貸部門におきましても、引き続き運用・保有の両面にわたり収益不動産を手掛けていくことで、事業規模の拡大に努めてまいります。

〔商業施設建築事業〕

キーノートの強みであるデザイン力や営業ノウハウなどをさらに高めることで、得意とするアミューズメント施設のほか、海外大手飲食店や宿泊施設などの新規設計・施工案件を、引き続き積極的に獲得し、事業規模の拡大に努めてまいります。

上記のほか、前述した角川春樹事務所との合弁会社であるWWMにおいて、角川春樹事務所に所属する10代を中心とした専属モデルを起用した新たな企画や、動画ストリーミング配信プラットフォームであるY o u t u b eなどを活用した配信事業、自社メディアの名を冠したイベントの企画・運営に加え、専属モデルの卒業後の活躍も視野に入れたマネジメント体制の整備・構築などを図ってまいります。

これに加え、先日発表した、超大型新人アーティストである「Novelbright（ノーベルブライト）」は、昨年、特に若年層からSNS等を通じて爆発的に人気・知名度を高め、様々な音楽番組で取り上げられるなど、非常に注目度の高い5人組ロックバンドです。既に大手飲料会社とのコラボ企画を成功させるなど、今後の活動においても期待のできるアーティストです。

今後も、皆様にご期待いただける様々な活動を通して、良好な収益体質の早期実現と企業価値の向上に努めてまいります。

これらの活動を通じた当社グループの次期連結業績の見通しにおきましては、売上収益16,000百万円、営業利益250百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益50百万円を見込んでおります。

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2019年3月期より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,073,851	4,772,151
営業債権及びその他の債権	968,260	2,747,884
その他の金融資産	32,769	593,340
契約資産	1,930	95,625
棚卸資産	6,716,829	7,242,313
その他の流動資産	261,775	151,974
流動資産合計	14,055,415	15,603,289
非流動資産		
有形固定資産	372,260	1,975,789
のれん	2,219,246	4,632,121
無形資産	23,073	286,321
投資不動産	841,235	2,309,646
その他の金融資産	1,055,843	579,062
繰延税金資産	866,825	31,879
その他の非流動資産	15,502	14,078
非流動資産合計	5,393,988	9,828,898
資産合計	19,449,404	25,432,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,013,618	1,608,823
社債及び借入金	3,711,602	2,543,741
その他の金融負債	47,143	501,934
未払法人所得税等	27,688	134,888
引当金	233,523	165,074
契約負債	90,375	187,148
その他の流動負債	40,927	125,376
流動負債合計	5,164,879	5,266,987
非流動負債		
社債及び借入金	3,505,157	6,417,055
その他の金融負債	166,093	2,588,062
引当金	109,243	119,677
繰延税金負債	599	85,892
その他の非流動負債	—	—
非流動負債合計	3,781,094	9,210,689
負債合計	8,945,973	14,477,676
資本		
資本金	4,405,000	4,405,000
資本剰余金	4,393,440	6,146,127
自己株式	△2,905	△2,911
その他の資本の構成要素	53,542	71,506
利益剰余金	1,640,404	551,722
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,489,482	11,171,444
非支配持分	13,948	△216,933
資本合計	10,503,430	10,954,511
負債及び資本合計	19,449,404	25,432,188

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	10,611,880	10,391,089
売上原価	9,160,989	8,030,818
売上総利益	1,450,891	2,360,270
販売費及び一般管理費	1,844,963	2,407,815
その他の収益	41,287	204,213
その他の費用	48,159	71,124
営業利益又は営業損失(△)	△400,943	85,544
金融収益	389,783	45,554
金融費用	147,545	225,749
持分法による投資損失	18,382	—
税引前損失(△)	△177,088	△94,650
法人所得税費用	△8,927	959,536
当期損失(△)	△168,161	△1,054,187
当期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△158,689	△819,559
非支配持分	△9,471	△234,627
当期損失(△)	△168,161	△1,054,187
1株当たり当期損失(△)		
基本的1株当たり当期損失(△)(円)	△1.14	△5.32
希薄化後1株当たり当期損失(△)(円)	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
当期損失(△)	△168,161	△1,054,187
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△8,010	1,893
純損益に振り替えられることのない項目合計	△8,010	1,893
税引後その他の包括利益	△8,010	1,893
当期包括利益	△176,172	△1,052,293
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△166,700	△817,666
非支配持分	△9,471	△234,627
当期包括利益	△176,172	△1,052,293

(3) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2018年4月1日時点の残高	4,405,000	4,393,440	△2,899	30,401	1,937,449	10,763,392	—	10,763,392
当期損失(△)					△158,689	△158,689	△9,471	△168,161
その他の包括利益				△8,010		△8,010		△8,010
当期包括利益合計	—	—	—	△8,010	△158,689	△166,700	△9,471	△176,172
連結子会社の増加による非支配株主持分の増加						—	23,420	23,420
剰余金の配当					△139,233	△139,233		△139,233
新株予約権の発行				32,029		32,029		32,029
自己株式の取得			△5			△5		△5
利益剰余金への振替				△877	877	—		—
所有者との取引額合計	—	—	△5	31,151	△138,355	△107,209	23,420	△83,789
2019年3月31日時点の残高	4,405,000	4,393,440	△2,905	53,542	1,640,404	10,489,482	13,948	10,503,430
新会計基準適用による累積的影響額					△132,282	△132,282		△132,282
2019年4月1日時点の残高	4,405,000	4,393,440	△2,905	53,542	1,508,121	10,357,199	13,948	10,371,148
当期損失(△)					△819,559	△819,559	△234,627	△1,054,187
その他の包括利益				1,893		1,893		1,893
当期包括利益合計	—	—	—	1,893	△819,559	△817,666	△234,627	△1,052,293
連結子会社の増加による非支配株主持分の増加						—	1,580	1,580
支配継続子会社に対する持分変動		△2,165				△2,165	2,165	△0
株式交換による増加		1,754,852				1,754,852		1,754,852
剰余金の配当					△139,233	△139,233		△139,233
新株予約権の発行				17,999		17,999		17,999
自己株式の取得			△6			△6		△6
利益剰余金への振替				△1,929	2,393	464		464
所有者との取引額合計	—	1,752,687	△6	16,069	△136,839	1,631,910	3,746	1,635,657
2019年12月31日時点の残高	4,405,000	6,146,127	△2,911	71,506	551,722	11,171,444	△216,933	10,954,511

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前損失(△)	△177,088	△94,650
減価償却費及び償却費	71,344	530,861
受取利息及び受取配当金	△42,599	△10,500
支払利息	113,870	133,271
持分法による投資損益(△は益)	18,382	—
持分法で処理される投資の株式の売却益	△93,381	—
固定資産売却損益(△は益)	△435	△159,187
固定資産除却損	26,889	2,877
投資有価証券評価損	—	58,590
投資有価証券売却損益(△は益)	—	25,448
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△385,680	507,922
契約資産の増減額(△は増加)	29,391	△93,695
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,580,784	△172,964
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	476,139	△547,309
契約負債の増減額(△は減少)	13,398	42,968
その他	△65,906	△61,655
小計	△1,596,460	161,977
法人所得税等の支払額	△107,078	△48,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,703,539	113,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,000	△502,200
有形固定資産の取得による支出	△194,859	△454,473
有形固定資産取得に係る一部金の支出	—	△1,043,505
有形固定資産の売却による収入	435	38,112
無形資産の取得による支出	△4,408	△8,014
投資不動産の取得による支出	—	△2,458
投資不動産の売却による収入	—	166,377
投資有価証券の取得による支出	—	△19,992
投資有価証券の売却による収入	2,600	583,722
出資金の払込による支出	—	△119,620
敷金保証金の差入による支出	△63,567	△67,921
敷金保証金の回収による収入	466	147,413
資産除去債務の履行による支出	—	△43,694
短期貸付金の貸付による支出	△3,000,000	△179,200
短期貸付金の回収による収入	3,000,000	32,490
利息及び配当金の受取額	42,599	10,500
事業譲受による支出	△3,400,000	△93,160
株式取得に係る手付金の支出	△150,000	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△752,515
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	478,536
持分法で処理される投資の株式の取得による支出	△549,160	—
持分法で処理される投資の株式の売却による収入	200,539	—
その他	20,655	2,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,095,698	△1,826,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	939,700	△1,158,769
長期借入れによる収入	3,987,400	3,677,200
長期借入金の返済による支出	△2,546,775	△1,432,118
社債の発行による収入	100,000	50,000
社債の償還による支出	△71,760	△80,880
非支配持分からの払込による収入	23,420	—
自己株式の取得による支出	△5	△6
利息及び配当金の支払額	△237,902	△252,097
リース負債の返済による支出	—	△394,163
その他	25,092	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,219,168	412,165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,580,070	△1,301,700
現金及び現金同等物の期首残高	9,653,921	6,073,851
現金及び現金同等物の期末残高	6,073,851	4,772,151

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第16号「リース」（2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。）を当連結会計年度から適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。当該基準の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当連結会計年度の期首において、利益剰余金が132,282千円減少しております。

IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」という。）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。この他にも当社グループは、その他既存の契約についてリースが含まれているか否か再判定しない便法、短期リース及び原資産が少額であるリースに対する認識の免除の基準が認める実務上の便法を採用しております。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識し、2019年4月1日時点で使用権資産2,661,905千円及びリース負債2,677,749千円を計上しております。当該リース負債に関して、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、1.5%であります。

(単位：千円)

	金額
前連結会計年度末現在で開示したオペレーティング・リース契約	254,703
適用開始日時点の追加借入利率を用いて割り引いた金額	246,857
前連結会計年度末現在で認識したファイナンス・リース債務	43,239
解約可能オペレーティング・リース契約の割引現在価値	2,400,986
認識の免除規定	
短期リース	△5,449
少額リース	△7,884
適用開始日現在のリース負債	2,677,749

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースは、適用開始日のリース資産及びリース債務の帳簿価額を、使用権資産及びリース負債に振り替えております。

当社グループが貸手となるリースについては、サブリースを除き、同基準への移行時に調整は必要ありません。当社グループは、適用開始日から同基準に基づいて会計処理をしております。同基準では、原資産ではなく使用権資産を参照して、サブリースを分類することが要求されております。移行時において、当社グループは、従来IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたサブリース契約の分類を再評価し、サブリースは同基準の下でファイナンス・リースであると認識しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日における連結財政状態計算書に認識したリース負債との差額は、主として解約可能オペレーティング・リース契約によるものであります。

当連結会計年度の連結財政状態計算書においては、使用权資産を「有形固定資産」及び「投資不動産」に、サブリースに係る貸手のファイナンス・リースに基づく債権を「営業債権及びその他の債権に、リース負債を「その他の金融負債」に、それぞれ含めて表示しております。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「総合エンターテインメント事業」、「映像制作事業」、「広告代理店事業」、「不動産事業」及び「商業施設建築事業」の5つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

「総合エンターテインメント事業」	: タレント・アーティストのマネージメント事業・ライブ・イベントスペース施設の運営事業・デジタルコンテンツ事業
「映像制作事業」	: テレビ番組制作、テレビドラマや映画・CM・MVなど各種映像制作等
「広告代理店事業」	: 広告企画開発事業、タレント・キャスティング事業
「不動産事業」	: 個人から法人に至る、各種不動産の開発・売買・リーシング
「商業施設建築事業」	: パチンコホールやカラオケ店並びに飲食店など各種商業施設の設計・施工

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	不動産事業
売上収益				
外部収益	215,702	1,303,871	1,283	6,475,336
セグメント間収益	—	—	—	—
合計	215,702	1,303,871	1,283	6,475,336
セグメント損益(注)2 (営業利益又は営業損失 (△))	△33,011	17,514	8	125,665

金融収益

金融費用

持分法による投資損失(△)

税引前損失(△)

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注)1	連結
	商業施設建築事業	計				
売上収益						
外部収益	2,615,685	10,611,880	—	10,611,880	—	10,611,880
セグメント間収益	1,764	1,764	—	1,764	△1,764	—
合計	2,617,450	10,613,645	—	10,613,645	△1,764	10,611,880
セグメント損益(注)2 (営業利益又は営業損失 (△))	46,940	157,117	—	157,117	△558,061	△400,943

金融収益

389,783

金融費用

147,545

持分法による投資損失(△)

△18,382

税引前損失(△)

△177,088

(単位：千円)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	不動産事業
セグメント資産	2,923,620	1,326,666	153,111	9,678,771
セグメント負債	2,770,625	1,226,154	150,193	6,426,688
その他項目				
減価償却費及び償却費	6,460	43,306	1,275	15,378
持分法で会計処理されている投資	—	—	—	—
資本的支出	1,568,004	650,946	153,000	8,549

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注) 1	連結
	商業施設建築事業	計				
セグメント資産	53,587	14,135,757	—	14,135,757	5,313,647	19,449,404
セグメント負債	486,037	11,059,699	—	11,059,699	△2,113,725	8,945,973
その他項目						
減価償却費及び償却費	374	66,794	—	66,794	4,549	71,344
持分法で会計処理されている投資	—	—	—	—	549,160	549,160
資本的支出	—	2,380,500	—	2,380,500	21,751	2,402,251

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△558,061千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産及びセグメント負債並びにその他項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	不動産事業
売上収益				
外部収益	1,612,203	2,453,174	558,912	4,769,793
セグメント間収益	2,281	1,065	33,380	6,666
合計	1,614,484	2,454,239	592,292	4,776,459
セグメント損益(注)2 (営業利益又は営業損失(△))	△56,260	△32,985	50,087	725,688

金融収益

金融費用

税引前損失(△)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)1	連結
	商業施設建築事業	計				
売上収益						
外部収益	799,209	10,193,293	197,796	10,391,089	—	10,391,089
セグメント間収益	20,577	63,969	510	64,479	△64,479	—
合計	819,786	10,257,262	198,306	10,455,569	△64,479	10,391,089
セグメント損益(注)2 (営業利益又は営業損失(△))	△47,335	639,194	△73,270	565,924	△480,379	85,544

金融収益

45,554

金融費用

225,749

税引前損失(△)

△94,650

(単位：千円)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	不動産事業
セグメント資産	3,385,972	3,150,722	596,194	12,507,175
セグメント負債	4,238,107	2,192,346	527,156	8,420,700
その他項目				
減価償却費及び償却費	244,931	96,734	13,567	111,290
資本的支出	102,894	1,366,360	—	524,137

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注) 1	連結
	商業施設建築事業	計				
セグメント資産	146,072	19,786,137	149,308	19,935,445	5,496,743	25,432,188
セグメント負債	526,282	15,904,593	90,822	15,995,416	△1,517,739	14,477,676
その他項目						
減価償却費及び償却費	209	466,733	17,534	484,268	46,592	530,861
資本的支出	—	1,993,392	51,308	2,044,701	1,684,121	3,728,822

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△480,379千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産及びセグメント負債並びにその他項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社分等であります。全社分には、㈱allfuzとの企業結合により生じたのれん1,310,620千円を含めており、当該のれんは暫定的に算定された金額であります。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

3. 決算期変更により2019年4月1日から2019年12月31日までの9か月間となっております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間において、株式会社 a l l f u z を株式交換により取得したことに伴い、報告セグメントに「広告代理店事業」を追加しております。

また、前連結会計年度において、「総合エンターテインメント事業」に含めておりましたテレビ番組制作部門におきましては、第1四半期連結会計期間にフーリンラーズ株式会社の全株式を取得したことに伴い、金額的な重要性が増したため、新たに「映像制作事業」の報告セグメントにて記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期損失(△) (千円)	△158,689	△819,559
当期損失(△) (千円)	△168,161	△1,054,187
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	139,233,251	154,177,604
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	—	—
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	139,233,251	154,177,604
基本的1株当たり当期損失(△) (円)	△1.14	△5.32
希薄化後1株当たり当期損失(△) (円)	—	—
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	アドアーズ株式会社第1回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数11,500,000株) 株式会社KeyHolder第2回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数32,029,400株)	アドアーズ株式会社第1回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数11,500,000株) 株式会社KeyHolder第2回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数32,029,400株) 株式会社KeyHolder第3回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数3,000,000株) 株式会社KeyHolder第4回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数1,918,500株)

(注) 希薄化後1株当たり当期損失(△)については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。